

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【平成30年度】

主管課名(担当名)	都市整備課(都市事業担当)		
事務事業名	街路灯建替事業	事業番号	12179
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	道路利用者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	老朽化した街路灯に対応するため、幹線道路付属物(ストック)点検等に基づき対策を必要な箇所の補修を実施する。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	道路利用者への被害の防止及び周辺住民の安全安心を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 木柱街路灯建替え及び街路灯補修	69件	86件	165件	187件	191件		191件	191件
2								
3								
4								
事業費 (=下記内訳計)		H30予算			H30決算		H31予算	
		1,100			1,059			
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,100			1,059			
人員(人工)		0.01			0.01			
職員人件費 (=人員(人工) × 7,679 千円)		77			77			
総事業費 (=事業費+職員人件費)		1,177			1,136			
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)		6			6			
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	道路施設の老朽化による第三者被害の防止及び安心して夜間道路を利用できるものとして必要性が高く日常的にも老朽化や球切れなどに関する市民からの通報が多い。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	老朽化した(木柱)街路灯の建替やストック点検に基づき、危険度や緊急度、重要度から現実に即した対策を実施している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 道路法16条「市町村道の管理」に基づき、道路管理者が新設・改修等を行う必要があるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現在の事業内容は、道路管理者として最低限必要な事業しか行っていない状況であるため。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 公共事業で工法や単価等の適正化が求められているため。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 区分して行う事が必要な事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 道路管理者が行う事業のため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和元年6月

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【平成30年度】

主管課名(担当名)	都市整備課(都市事業担当)		
事務事業名	ハツタリ川高潮対策河川改修事業	事業番号	12691
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	準用河川敷地に隣接する周辺住民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	準用河川改修工事などの治水対策を講じ、自然災害による市民生活に対する被害の未然防止を図り、越水対策の検討や老朽化施設の修繕など実施する。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	準用河川敷地に隣接する周辺住民の安全で快適な生活環境の保全。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 ハツタリ川高潮対策 進捗率				53.7%	100.0%		100%	100%
2								
3								
4								
事業費 (=下記内訳計)				H30予算		H30決算		H31予算
				70,000		66,852		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			70,000		66,852		
	一般財源			0		0		
人員(人工)				0.20		0.20		
職員人件費 (=人員(人工) × 7,679 千円)				1,536		1,536		
総事業費 (=事業費+職員人件費)				71,536		68,388		
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)				715		684		
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	大雨や高潮後などによる河川周辺環境が悪化するケースなど、住宅などが近接している状況下での環境保全(維持)を望む市民要望は強く、そのニーズにどこまで対応できるかが、今後の課題となっている。 (管理河川数=165河川)

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	平成26年12月の爆弾低気圧と平成27年10月台風23号の高潮により築堤を越水したことから、現地施工条件などから築堤の嵩上げ工事を進めており事業が完成した際には効果の有効に発揮され则认为る。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 環境整備的な内容とした場合、草刈やごみ拾いなども含まれると思うが、河川周辺の住民や各町内会での取組みは可能と思われる。しかし、現地の状況から怪我など危険性の問題を考える場合は、保険等の加入など整備すべき問題はあると思う。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 河川敷地内の安全確認や環境保全を目的とした事業内容で、現状見直しの必要性は無いと考える。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 建設的な事業で、その都度最善の工法(事後の維持管理も含め)を検討し実施しており、維持管理などを含めて意識しながら業務を行っているので「工夫済み」と考える。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 区分して行う事が必要な事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 河川管理者が行う事業のため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和元年6月

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【平成30年度】

主管課名(担当名)	建設水道部都市整備課都市管理担当		
事務事業名	都市計画用途地域指定事業	事業番号	12603
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	都市計画区域内住民
	対象者の今後の予想	住民:減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	用途地域に指定されていない白地地域のうち、既に住宅地として形成された部分を住居系用途地域へ変更するとともに、根室駅周辺を住居系用途地域から商業系用途地域に変更し、中心商業業務地との一体的な活性化を目指すなど、区域マスや都市計画マスタープランに即した用途地域の変更を行い、平成30年3月30日付けで変更決定告示を行った。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	白地地域への住居系用途指定については、建築物の混在による既存住環境の悪化が懸念されることから、無秩序な拡大抑制と適正な規制・誘導による整序ある土地利用を図るとともに、根室駅周辺においては、中心商業業務地との一体的な活性化を目指した用途変更を行うなど、賑わい溢れる、快適で安全安心なコンパクトシティの実現のため。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 地域住民説明会	1回			2回	-			
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H30予算		H30決算		H31予算		
		874		864				
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	874		864				
人員(人工)				1.00		1.00		
職員人件費(=人員(人工)×7,679千円)				7,679		7,679		
総事業費(=事業費+職員人件費)				8,553		8,543		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				-		-		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	北海道をはじめ、関係機関との調整をすべて終え、平成30年3月30日付けで用途地域の変更決定告示を行った。
今後の動向・市民ニーズなど	今後においても、適切な規制と誘導による整序ある土地利用を行い、外縁部のスプロール化(都市郊外に無秩序・無計画に宅地が広がっていくこと。下水道や交通機関等の社会資本の非効率化や都心部の空洞化を招くこと。)対策により、既成市街地の再構築や都市構造の再編を進める。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
	北海道が定める、根室都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(区域マス)や根室市都市計画マスタープランにおいて、土地利用の方針として定めた用途変更により、市街地外縁部における住宅地について、住環境の保全が行われるとともに、JR根室駅周辺の商業系用途へ変更で活性化が図られることが見込まれる。
	用途地域の変更をはじめ、都市計画決定については、都市計画法の規定により市町村が定めることとなっているため。
	今後の人口動態により用途地域の変更を行うなど、都市全体にわたる都市機能の配置及び密度構成の観点から望ましい市街地形成を誘導する必要がある。
	用途地域の変更にあたっては、北海道及び関係機関との協議が必要であるとともに、都市計画法等により提出しなければならない図書(図面を含む。)も定められているため、必要な事業費となっている。
	北海道をはじめ、関係機関との調整をすべて終え、平成30年3月30日付けで用途地域の変更決定告示を行ったため、他の事業との統合する事業がない。
	受益者に対し、負担を求める必要がない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和元年6月